



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 12日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東大名福

コード番号 1802

本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪府)

(URL <http://www.obayashi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 脇村 典夫

問合せ先責任者 東京本社総務部長 秀高 誠

TEL (03) 5769 - 1017

本店総務部長 加藤 孝之

TEL (06) 6946 - 4578

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,476,424	5.1	46,658	7.6	50,859	△ 3.3
17年 3月期	1,404,640	4.3	43,356	14.2	52,576	25.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	34,489	37.5	47.89	—	8.1	2.7	3.4
17年 3月期	25,076	18.3	34.81	—	7.1	2.9	3.7

(注) ①持分法投資損益 18年 3月期 161百万円 17年 3月期 37百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 720,149,542株 17年 3月期 720,404,089株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,977,295	486,017	24.6	674.94
17年 3月期	1,842,262	364,301	19.8	505.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 720,083,719株 17年 3月期 720,224,268株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	17,793	25,437	△ 53,996	101,527
17年 3月期	52,049	11,172	△ 56,171	110,781

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 20 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 3 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	640,000	11,500	8,000
通期	1,560,000	51,000	35,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円61銭

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

平成18年5月12日

株式会社 大林組

[連結]

平成17年度の業績及び平成18年度中間期と通期の業績見通し(概要)

	17年度実績		18年度中間期見通し		18年度通期見通し	
	〔自平成17.4.1〕 〔至平成18.3.31〕		〔自平成18.4.1〕 〔至平成18.9.30〕		〔自平成18.4.1〕 〔至平成19.3.31〕	
	%	億円	%	億円	%	億円
総売上高		14,764		6,400		15,600
売上総利益	8.2	1,217	7.3	470	8.0	1,240
一般管理費	5.1	750	5.8	375	4.9	760
(人件費)		(436)		(215)		(432)
(経費)		(313)		(160)		(328)
営業利益	3.1	466	1.5	95	3.1	480
営業外収益		87		40		70
営業外費用		45		20		40
(金融収支)		(35)		(25)		(36)
経常利益	3.4	508	1.8	115	3.3	510
特別利益		144		25		60
(投資有価証券売却益)		(108)		(25)		(50)
(その他)		(35)		(—)		(10)
特別損失		111		—		—
税引前当期純利益		541		140		570
税金費用		184		55		205
少数株主利益(減算)		11		5		15
当期純利益	2.3	344	1.3	80	2.2	350

	平成18.3.31現在	平成17.3.31現在	増減(△)	増減率(%)
総資産	19,772億円	18,422億円	1,350億円	7.3
株主資本	4,860億円	3,643億円	1,217億円	33.4
1株当たり株主資本	674円94銭	505円81銭	169円13銭	33.4
有利子負債 (PFIを除く)	2,412億円	3,044億円	△631億円	△20.8
PFIプロジェクトファイナンス・ローン	385億円	228億円	156億円	68.8
有利子負債合計	2,797億円	3,272億円	△474億円	△14.5

平成18年度末有利子負債見通し

有利子負債 (PFIを除く)	2,000億円
PFIプロジェクトファイナンス・ローン	600億円
有利子負債合計	2,600億円

平成18年5月12日

株式会社 大林組

[単 体]

平成17年度の業績及び平成18年度中間期と通期の業績見通し(概要)

	17年度実績		18年度中間期見通し		18年度通期見通し	
	[自平成17.4.1 至平成18.3.31]		[自平成18.4.1 至平成18.9.30]		[自平成18.4.1 至平成19.3.31]	
	%	億円	%	億円	%	億円
完成工事高 〔土木 建築〕		12,430 〔2,911 9,519〕		5,200 〔1,170 4,030〕		12,800 〔3,000 9,800〕
完成工事利益 〔土木 建築〕	7.5 〔11.5 6.3〕	931 〔335 596〕	6.6 〔9.0 6.0〕	345 〔105 240〕	7.5 〔10.3 6.6〕	955 〔310 645〕
不動産等売上高		311		120		400
不動産等売上利益	30.2	94	25.0	30	16.3	65
総売上高		12,742		5,320		13,200
売上総利益	8.0	1,025	7.0	375	7.7	1,020
一般管理費 (人件費) (経費)	4.8	616 (353) (262)	5.6	300 (170) (130)	4.6	610 (340) (270)
営業利益	3.2	409	1.4	75	3.1	410
営業外収益		78		40		70
営業外費用 (金融収支)		49 (44)		20 (31)		40 (45)
経常利益	3.4	438	1.8	95	3.3	440
特別利益 (投資有価証券売却益) (その他)		130 (107) (23)		25 (25) (-)		50 (50) (-)
特別損失		91		-		-
税引前当期純利益		478		120		490
税金費用		194		50		200
当期純利益	2.2	283	1.3	70	2.2	290

	平成18.3.31現在	平成17.3.31現在	増減(△)	増減率(%)
総資産	17,102億円	15,851億円	1,250億円	7.9
株主資本	4,701億円	3,528億円	1,173億円	33.2
1株当たり株主資本	652円92銭	489円86銭	163円06銭	33.3
有利子負債	1,639億円	1,975億円	△336億円	△17.0

平成18年度受注見通し

	中間期	通期
土木	1,200億円	2,600億円
建築	4,650億円	9,700億円
不動産事業等	100億円	200億円
合計	5,950億円	12,500億円

平成18年度末有利子負債見通し

有利子負債	1,300億円
-------	---------

1 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 70 社、関連会社 20 社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりであります。

建設事業

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路㈱（東証・大証各市場第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っております。海外においては、当社及びタイ大林をはじめとする現地法人が、米国、シンガポール、タイ等で建設工事の受注、施工を行っております。

また、専門工事業として子会社の㈱内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業㈱が設備工事を行っており、それらの一部は当社が発注しております。

子会社の大林ファシリティーズ㈱が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産㈱が発注しております。

不動産事業

当社と子会社の大林不動産㈱が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っております。

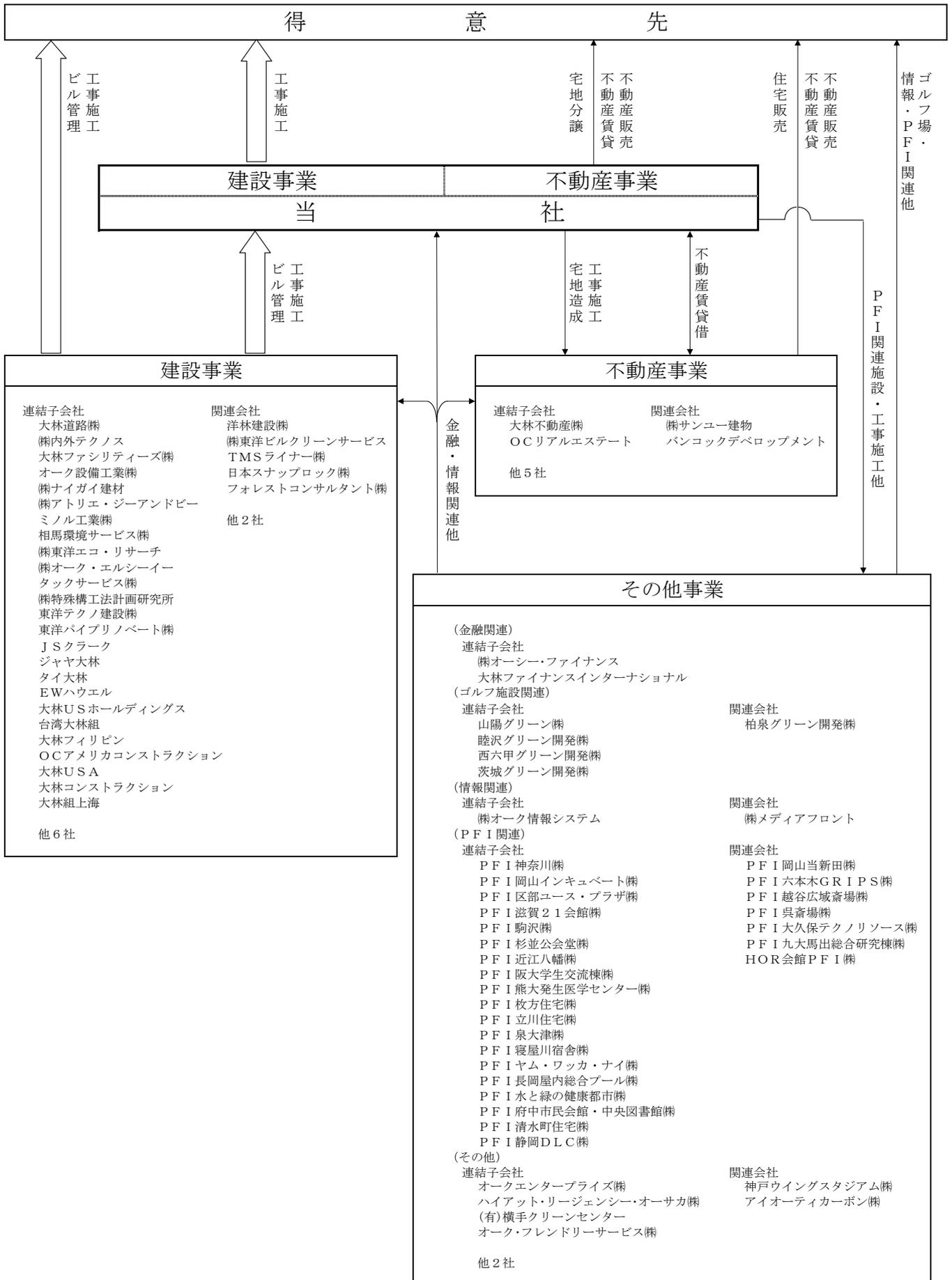
その他事業

子会社の㈱オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発㈱、山陽グリーン㈱、茨城グリーン開発㈱がゴルフ場の経営を、㈱オーク情報システムが I T 関連の事業を行っております。

また、子会社の P F I 神奈川㈱他 18 社及び関連会社 7 社が P F I 事業を行っております。当社グループは、建設担当企業として P F I 事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っております。

（注） P F I 事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う
事業手法

事業系統図については、次頁のとおりであります。



(注) 1 連結子会社の東洋ビルサービス㈱は、連結子会社の㈱オークビルサービスを平成17年7月1日付で吸収合併し、大林ファシリティーズ㈱に商号変更しております。
2 平成18年2月8日開催の当社取締役会において、連結子会社の㈱東洋エコ・リサーチを解散することが決議されております。

2 経営方針

1. 経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対し長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後ともこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向 20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性を高めるとともに個人投資家層の拡大を図るうえで、有用な施策のひとつであると認識しておりますが、現時点では当社株式の投資単位は、株価、出来高、株主数、株主構成から判断し、適正であると考えております。

今後とも投資単位の引下げに関して、市場の要請や費用対効果等を勘案し、適宜検討してまいります。

4. 中期的な経営戦略及び業績目標等

厳しい経営環境に対処すべく「優良企業構想」において、「収益力強化」と「継続的成長」を経営目標として掲げ、平成 19 年度連結営業利益 500 億円の達成を目指して、当社グループを挙げて取り組んでおります。

具体的には、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践することにより、利益創出力の強化を図ってまいります。また、都市再生、環境関連、リニューアル、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開するとともに、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI 事業やエンジニアリング事業、証券化スキームを用いた不動産事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進いたします。

さらに、平成 17 年度から開始した「業務改善運動」を当社グループ一丸となって強力に推し進め、業務全般にわたって常にたゆまぬ見直し改善を実行してまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6. 環境・社会活動への取り組み

すべての事業活動を通じて社会的な責任を果たすことが経営上の重要課題であると考えており、とりわけ環境保全活動には積極的に取り組む所存です。具体的には、「ゼロエミッション」の手法を推進し、建設廃棄物の削減及び再資源化に努めるとともに、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに土壌浄化や生態系保全など環境関連技術の開発、実用化を図ってまいります。さらに、地域社会との協調や文化事業の推進に取り組むとともに、経営の透明性の向上に努めてまいります。

3 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移したものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善を受けた個人消費の緩やかな増加などに支えられ、景気は回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、公共工事の発注は減少が続いたものの、民間工事の発注は企業の設備投資意欲の高まりを受け、引き続き増加いたしました。

このような状況のもと、当期における連結ベースの業績につきましては、売上高は、前期比 5.1%増の約 1 兆 4,764 億円となりました。事業別の売上高は、建設事業約 1 兆 4,274 億円、不動産事業約 376 億円、その他事業約 113 億円であり、その構成比は、建設事業 96.7%、不動産事業 2.5%、その他事業 0.8%となっております。利益につきましては、不動産事業等総利益が増加したことや販管費の節減に努めたことなどにより営業利益は前期比 7.6%増の約 466 億円となり、経常利益は前期に計上していた有価証券売却益が無かったことなどから前期比 3.3%減の約 508 億円となりました。また、総資本の効率的な運用を図るため営業上の保有意義が希薄化した株式について売却を進めた結果、投資有価証券売却益が増加し、当期純利益は前期比 37.5%増の約 344 億円となりました。

次に、当社単体の業績につきましては、受注高は、前期比 0.4%増の約 1 兆 2,994 億円となりました。その構成比は、建設事業 97.8%、不動産事業等 2.2%となっております。建設事業の内訳は、土木工事 25.0%、建築工事 75.0%であり、このうち海外工事は 12.9%であります。売上高につきましては、前期比 5.0%増の約 1 兆 2,742 億円であり、その構成比は、建設事業 97.6%、不動産事業等 2.4%となっております。建設事業の内訳は、土木工事 23.4%、建築工事 76.6%であり、このうち海外工事は 10.1%であります。利益の面では、営業利益は前期比 5.9%増の約 409 億円、経常利益は前期比 6.8%減の約 438 億円、当期純利益は前期比 26.6%増の約 283 億円となりました。

また、株主配当金につきましては、普通配当 4 円に加えて 4 円の特別配当（中間配当 4 円を含めて年間で計 12 円）を行う予定です。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは約 177 億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却等により約 254 億円のプラスとなっております。この結果得られた資金を借入金の返済等に充当いたしましたので、当期末における有利子負債の総額は前期末に比べ約 474 億円減少し、約 2,797 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自 己 資 本 比 率	14.2 %	13.4 %	18.9 %	19.8 %	24.6 %
時価ベースの自己資本比率	13.2 %	10.6 %	22.5 %	25.8 %	34.9 %
債 務 償 還 年 数	13.8 年	25.8 年	9.8 年	6.3 年	15.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	3.4	9.2	15.0	5.5

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 当期の主な受注工事

ド バ イ 市 庁	ドバイ都市交通システム第一期建設工事（アラブ首長国連邦）
キ ヤ ノ ン(株)	(仮称) キヤノン下丸子新開発棟新築工事
三 菱 U F J 信 託 銀 行(株)	浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業 特定施設建築物新築工事
(学)モ ー ド 学 園	モード学園スパイラルタワーズ新築工事

4. 当期の主な完成工事

広 島 エ ル ピ ー ダ メ モ リ (株)	広島エルピーダメモリ(株)E300 ライン Phase II 新築工事
キ ヤ ノ ン(株)	キヤノン下丸子先端技術研究棟新築工事
ロ サ ン ゼ ル ス 都 市 交 通 局	ロサンゼルス サンフェルナンドバレー バス専用道路建設工事（米国）
神 宮 前 四 丁 目 地 区 市 街 地 再 開 発 組 合	神宮前四丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う 施設建築物新築建築工事（表参道ヒルズ新築工事）
(財)海陽学園設立準備財団	海陽中等教育学校新築工事

5. 次期の見通し

今後のわが国経済は、持続的な民間設備投資の増加に加え、個人消費が引き続き回復することが見込まれることから、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われま

す。建設業界におきましては、民間工事は引き続き回復基調で推移することが見込まれるものの、公共工事の発注は低迷が続くと予想されますので、先行きは予断を許さず、依然として激しい受注競争が継続するものと思われま

す。通期（平成19年3月期）の連結業績につきましては、売上高1兆5,600億円、経常利益510億円、当期純利益350億円となる見通しです。

通期（平成19年3月期）の当社単体の業績につきましては、受注高1兆2,500億円（うち不動産事業等200億円）、売上高1兆3,200億円（うち不動産事業等400億円）、経常利益440億円、当期純利益290億円となる見通しです。

6. 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

(1) 建設市場の動向

当社グループは、信用力・技術力・財務力など総合的営業力を駆使して受注量の確保に努めているが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 施工物の不具合

当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めている。しかしながら、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合は、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 建設活動に伴う事故

当社グループは、工事着手にあたり入念な施工計画を立案し、安全な作業環境を整え施工している。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施している。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料価格の高騰

建設事業の主要資材のひとつである鋼材等の価格は、昨年とほぼ同水準で高止まっており、依然として調達難の状況にある。当社グループとしては、供給元からの適正価格での数量確保に努めるとともに顧客との契約単価に適正な調達単価を反映しているが、急激に原材料価格の高騰や調達難が進んだ場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは、アジア、米国をはじめ世界各国で事業活動を行っているが、当該進出国におけるテロ・紛争等による政情の悪化、経済情勢の変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18.3.31現在)		前 期 (平成17.3.31現在)		比較増減(△) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 預 金	101,529		111,585		△ 10,055
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	335,463		313,259		22,204
有 価 証 券	1		8,031		△ 8,029
未 成 工 事 支 出 金 等	365,681		390,209		△ 24,528
た な 卸 不 動 産	75,417		71,197		4,219
P F I た な 卸 資 産	18,253		9,164		9,088
繰 延 税 金 資 産	40,471		39,211		1,259
未 収 入 金	101,488		105,356		△ 3,867
そ の 他	23,664		25,685		△ 2,021
貸 倒 引 当 金	△ 864		△ 1,184		320
流 動 資 産 合 計	1,061,106	53.7	1,072,517	58.2	△ 11,410
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	97,574		105,505		△ 7,930
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	12,755		11,337		1,418
土 地	245,318		250,334		△ 5,015
建 設 仮 勘 定	1,511		3,583		△ 2,071
有 形 固 定 資 産 合 計	357,161		370,760		△ 13,599
2 無 形 固 定 資 産	6,211		6,167		43
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	502,411		339,312		163,099
長 期 貸 付 金	25,237		25,278		△ 40
繰 延 税 金 資 産	3,616		4,560		△ 944
そ の 他	25,888		28,363		△ 2,475
貸 倒 引 当 金	△ 4,545		△ 4,845		300
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	552,609		392,669		159,940
固 定 資 産 合 計	915,981	46.3	769,597	41.8	146,383
III 繰 延 資 産	206	0.0	147	0.0	59
資 産 合 計	1,977,295	100	1,842,262	100	135,033

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18.3.31現在)		前 期 (平成17.3.31現在)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	523,235		504,996		18,238
短期借入金	99,795		158,059		△ 58,263
一年以内返済の PFIプロジェクトファイナンス・ローン	3,796		826		2,969
コマーシャル・ペーパー	10,000		—		10,000
一年以内償還の社債	10,000		5,000		5,000
未払法人税等	15,995		15,462		532
未成工事受入金等	307,725		328,406		△ 20,680
預り金	84,616		91,439		△ 6,823
完成工事補償引当金	1,381		1,504		△ 122
工事損失引当金	4,596		—		4,596
その他の他	54,568		58,736		△ 4,167
流動負債合計	1,115,711	56.4	1,164,431	63.2	△ 48,719
II 固 定 負 債					
社債	70,000		80,000		△ 10,000
長期借入金	51,457		61,373		△ 9,915
PFIプロジェクトファイナンス・ローン	34,716		21,988		12,728
繰延税金負債	71,678		9,970		61,708
土地再評価に係る繰延税金負債	30,629		24,716		5,913
退職給付引当金	72,260		69,413		2,847
役員退職慰労引当金	210		2,343		△ 2,132
その他の他	24,459		24,266		193
固定負債合計	355,412	18.0	294,070	16.0	61,342
負債合計	1,471,124	74.4	1,458,502	79.2	12,622
(少数株主持分)					
少数株主持分	20,153	1.0	19,458	1.0	694
(資本の部)					
I 資 本 金	57,752	2.9	57,752	3.1	—
II 資 本 剰 余 金	41,738	2.1	41,705	2.3	33
III 利 益 剰 余 金	151,816	7.7	125,871	6.8	25,944
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	34,205	1.7	35,085	1.9	△ 879
V その他有価証券評価差額金	202,085	10.2	105,369	5.7	96,715
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 926	△ 0.0	△ 979	△ 0.0	52
VII 自 己 株 式	△ 655	△ 0.0	△ 504	△ 0.0	△ 150
資 本 合 計	486,017	24.6	364,301	19.8	121,716
負債、少数株主持分及び資本合計	1,977,295	100	1,842,262	100	135,033

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成17. 4. 1〕 〔至平成18. 3. 31〕		前 期 〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成17. 3. 31〕		比較増減 (△)	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
			%		%		%
I 売 上 高		1,476,424	100	1,404,640	100	71,784	5.1
II 売 上 原 価		1,354,715	91.8	1,285,376	91.5	69,339	5.4
売 上 総 利 益		121,708	8.2	119,263	8.5	2,445	2.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		75,050	5.1	75,907	5.4	△ 856	△ 1.1
営 業 利 益		46,658	3.1	43,356	3.1	3,301	7.6
IV 営 業 外 収 益		8,779	0.6	14,099	1.0	△ 5,320	△ 37.7
受 取 利 息		1,744		1,430		313	
受 取 配 当 金		4,661		3,615		1,046	
外 国 為 替 換 算 差 益		1,731		299		1,431	
有 価 証 券 売 却 益		—		7,841		△ 7,841	
そ の 他		642		913		△ 270	
V 営 業 外 費 用		4,577	0.3	4,879	0.4	△ 301	△ 6.2
支 払 利 息		2,832		3,434		△ 602	
そ の 他		1,745		1,444		301	
経 常 利 益		50,859	3.4	52,576	3.7	△ 1,717	△ 3.3
VI 特 別 利 益		14,425	1.0	3,846	0.3	10,579	275.0
前 期 損 益 修 正 益		623		610		12	
固 定 資 産 売 却 益		2,773		683		2,090	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		10,858		2,482		8,376	
そ の 他		170		69		100	
VII 特 別 損 失		11,158	0.7	12,375	0.9	△ 1,216	△ 9.8
固 定 資 産 売 却 損		879		399		479	
減 損 損 失		2,203		—		2,203	
工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額		4,596		—		4,596	
販 売 用 不 動 産 評 価 損		1,433		9,107		△ 7,674	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		584		768		△ 183	
そ の 他		1,460		2,099		△ 638	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		54,127	3.7	44,048	3.1	10,079	22.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		21,924		19,313		2,611	
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,443		△ 1,363		△ 2,080	
少 数 株 主 利 益 (減 算)		1,156	0.1	1,021	0.1	135	13.2
当 期 純 利 益		34,489	2.3	25,076	1.8	9,412	37.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減(△)
		[自 平成17. 4. 1] [至 平成18. 3. 31]	[自 平成16. 4. 1] [至 平成17. 3. 31]	
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		41,705	41,705	—
II 資本剰余金増加高		33	—	33
自己株式処分差益		33	—	33
III 資本剰余金期末残高		41,738	41,705	33
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		125,871	108,221	17,650
II 利益剰余金増加高		34,489	25,076	9,412
当期純利益		34,489	25,076	9,412
III 利益剰余金減少高		8,544	7,425	1,119
株主配当金		5,759	6,482	△ 722
役員賞与金		1	1	△ 0
土地再評価差額金取崩額		2,784	942	1,842
IV 利益剰余金期末残高		151,816	125,871	25,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減 (△)
	当 期 [自平成17. 4. 1] [至平成18. 3. 31]	前 期 [自平成16. 4. 1] [至平成17. 3. 31]	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	54,127	44,048	10,079
減価償却	10,517	11,619	△ 1,102
減損	2,203	—	2,203
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 720	△ 732	12
工事損失引当金の増加・減少(△)額	4,596	—	4,596
退職給付引当金の増加・減少(△)額	2,847	3,347	△ 500
有価証券・投資有価証券評価損	584	768	△ 183
販売用不動産評価損	1,433	9,107	△ 7,674
受取利息及び受取配当金	△ 6,405	△ 5,045	△ 1,359
支払利息	2,832	3,434	△ 602
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△ 10,854	△ 10,315	△ 538
売上債権の増加(△)・減少額	△ 16,279	△ 30,426	14,146
未成工事支出金の増加(△)・減少額	25,517	△ 3,785	29,303
その他債権の増加(△)・減少額	5,102	△ 3,603	8,705
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 2,651	9,109	△ 11,760
PFIたな卸資産の増加(△)・減少額	△ 9,088	△ 7,879	△ 1,209
仕入債務の増加・減少(△)額	13,437	63,041	△ 49,603
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 29,401	△ 25,037	△ 4,364
その他債務の増加・減少(△)額	△ 8,604	2,954	△ 11,559
その他	△ 3,136	1,624	△ 4,761
小 計	36,058	62,230	△ 26,171
利息及び配当金の受取額	6,378	5,199	1,179
利息の支払額	△ 3,221	△ 3,472	250
法人税等の支払額	△ 21,421	△ 11,907	△ 9,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,793	52,049	△ 34,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 16,221	△ 22,159	5,938
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	24,971	2,765	22,205
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 8,620	△ 4,749	△ 3,870
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入	25,417	16,549	8,867
貸付けによる支出	△ 7,070	△ 3,366	△ 3,704
貸付金の回収による収入	6,831	21,032	△ 14,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,206	—	△ 1,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	724	490	233
その他	610	609	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,437	11,172	14,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 61,229	△ 52,475	△ 8,754
コマーシャル・ペーパーの純増加・純減少(△)額	10,000	—	10,000
長期借入れによる収入	21,447	17,020	4,427
長期借入金の返済による支出	△ 28,891	△ 33,943	5,051
PFIプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	16,478	10,641	5,836
PFIプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△ 780	△ 580	△ 199
社債の発行による収入	—	30,000	△ 30,000
社債の償還による支出	△ 5,000	△ 20,000	15,000
配当金の支払額	△ 5,759	△ 6,482	722
少数株主への配当金の支払額	△ 191	△ 176	△ 14
その他	△ 70	△ 175	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,996	△ 56,171	2,175
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,511	187	1,323
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 9,253	7,237	△ 16,491
VI 現金及び現金同等物の期首残高	110,781	103,543	7,237
VII 現金及び現金同等物の期末残高	101,527	110,781	△ 9,253

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（70社）を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路(株)、(株)内外テクノス、大林不動産(株)、タイ大林、(株)オーシー・ファイナンス、
オーク設備工業(株)、大林ファシリティーズ(株)

PFI長岡屋内総合プール(株)他6社は新規設立のため、JSクラーク他3社は株式取得のため、当期から連結の範囲に含めている。

(株)オークビルサービスは連結子会社の東洋ビルサービス(株)（現・大林ファシリティーズ(株)）に吸収合併されたため、(株)カミオギエステート他1社は清算したため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（20社）について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設(株)

HOR会館PFI(株)他1社は新規設立のため、(株)メディアフロントは株式取得のため、当期から持分法を適用している。

阿蘇ハイランド開発(株)他1社は株式を売却したため、(株)TMSは関連会社のTMSライナー(株)に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外した。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての在外連結子会社（20社）及び一部の国内連結子会社（1社）の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの ……………移動平均法による原価法

イ. デリバティブ ……………時価法

ウ. たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金 ……………個別法による原価法

材料貯蔵品 ……………先入先出法による原価法

たな卸不動産 ……………個別法による原価法

PFIたな卸資産 ……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

イ. 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

ウ. 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

エ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した期に一括で償却している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期又はその翌期から償却している。

オ. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めている。

なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション

ン取引を行っている。

借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上（一部の国内連結子会社を除く。))については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、期中において確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前期において「たな卸資産の増加(△)・減少額」に含めて表示していたPFI事業に係るたな卸資産の増加又は減少の金額については、他のたな卸資産の増加又は減少の金額と区別するために、当期から「PFIたな卸資産の増加(△)・減少額」として区分掲記することとした。

なお、前期の「たな卸資産の増加(△)・減少額」に含まれる当該金額は△7,879百万円であり、明瞭性の観点から連結キャッシュ・フロー計算書に「PFIたな卸資産の増加(△)・減少額」の前期の金額を記載している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	163,711	171,215
2. 投資有価証券のうち関連会社に対する株式及び出資金	2,563	2,245
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。		
再評価を行った年月日		
平成12年3月31日		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,701	28,809
4. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物・構築物	810	1,764
土 地	456	1,187
短期貸付金	48	293
(不動産変換ローンに基づく財産権)		
長期貸付金	24,205	24,253
(不動産変換ローンに基づく財産権)		
上記に対応する債務		
短期借入金	554	571
長期借入金	4,437	6,077
上記に対応する関連会社の借入金	—	44
5. 偶発債務	4,582	5,269
保 証 債 務		
6. 当社の発行済株式総数	普通株式 721,509,646株	721,509,646株
7. 連結会社の保有する自己株式数	普通株式 1,425,927株	1,285,378株

- | | 当 期 | 前 期 |
|--|-------|-------|
| | (百万円) | (百万円) |
8. (1)「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社が、当該PFI事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。
- (2)上記のPFIプロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。

流動資産		
現金預金	2,486	2,048
受取手形・完成工事未収入金等	10,509	10,714
PFIたな卸資産	18,253	9,164
固定資産		
建物・構築物	7,193	1,607
機械・運搬具・工具器具・備品	375	102
建設仮勘定	—	2,796
計	38,818	26,434

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	291,148	206,299
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	31,392	32,812
退職給付費用	2,968	2,880
調査研究費	7,206	7,887
3. 研究開発費の総額	7,206	7,887
4. 減損損失		

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用 途	種 類	場 所	件 数
遊休不動産	土地及び建物	栃木県 他	13 件
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	3 件
販売目的に用途を変更した不動産	土地	東京都	1 件

減損損失を認識した遊休不動産、賃貸事業用不動産及び販売目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,203百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,187百万円、構築物58百万円、機械装置17百万円及び土地940百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	101,529	111,585
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>△ 2</u>	<u>△ 804</u>
現金及び現金同等物	101,527	110,781

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 [自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3.31]	(単位：百万円)					
	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,427,492	37,620	11,311	1,476,424	—	1,476,424
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,942	3,583	7,901	36,427	(36,427)	—
計	1,452,435	41,203	19,213	1,512,852	(36,427)	1,476,424
営 業 費 用	1,411,922	32,767	18,909	1,463,599	(33,833)	1,429,766
営 業 利 益	40,513	8,435	303	49,252	(2,594)	46,658
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	1,625,781	285,637	132,055	2,043,474	(66,179)	1,977,295
減 価 償 却 費	7,045	3,162	357	10,565	(48)	10,517
減 損 損 失	—	2,203	—	2,203	—	2,203
資 本 的 支 出	6,105	6,896	3,906	16,908	(744)	16,163

前 期 [自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3.31]	(単位：百万円)					
	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,349,384	45,979	9,276	1,404,640	—	1,404,640
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,551	3,384	8,057	23,993	(23,993)	—
計	1,361,936	49,363	17,334	1,428,634	(23,993)	1,404,640
営 業 費 用	1,324,474	43,236	16,810	1,384,521	(23,237)	1,361,284
営 業 利 益	37,461	6,127	523	44,112	(756)	43,356
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	1,495,155	300,004	118,424	1,913,584	(71,322)	1,842,262
減 価 償 却 費	6,603	4,429	638	11,671	(51)	11,619
資 本 的 支 出	14,453	4,160	3,019	21,633	(1,556)	20,076

- (注) 1 事業区分の方法
事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。
- 2 各事業区分に属する主要内容
建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業 : 不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業
その他事業 : 金融業、ゴルフ場事業、PFI事業他
- 3 前期は、減損損失がないため、各セグメントへの影響額を記載していない。

(2) 所在地別セグメント情報

当 期 [自 平成 17. 4. 1 至 平成 18. 3.31]

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前 期 [自 平成 16. 4. 1 至 平成 17. 3.31]

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当 期 [自 平成 17. 4. 1 至 平成 18. 3.31] (単位：百万円)

	アジア	北 米	その他の地域	合 計
I 海外売上高	92,896	90,414	2,449	185,761
II 連結売上高	—————	—————	—————	1,476,424
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.3%	6.1%	0.2%	12.6%

前 期 [自 平成 16. 4. 1 至 平成 17. 3.31] (単位：百万円)

	アジア	北 米	その他の地域	合 計
I 海外売上高	91,288	49,070	2,526	142,886
II 連結売上高	—————	—————	—————	1,404,640
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.5%	3.5%	0.2%	10.2%

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : タイ、シンガポール、ベトナム、台湾

北 米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

② リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

③ 関連当事者との取引

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	大林剛郎	—	—	当社 代表取締役	(被所有)直接 3.68	—	—	住宅建 設工事 の請負	595	未成工事 支出金等	148
										未成工事 受入金等	187

(注) 1 取引金額には、工事請負契約に係る契約金額を記載している。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

3 取引条件の決定方針

取引金額等の取引条件については、他の一般的な取引と同様に決定している。

④ 税効果会計

	<u>当 期</u>
	(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
減 損 損 失	36,511
退 職 給 付 引 当 金	29,226
販 売 用 不 動 産 評 価 損	18,218
繰 越 欠 損 金	4,155
貸倒損失及び貸倒引当金	2,251
工 事 損 失 引 当 金	1,861
たな卸資産未実現利益	1,584
そ の 他	<u>24,511</u>
繰 延 税 金 資 産 小 計	118,322
評 価 性 引 当 額	<u>△ 7,138</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計	111,183
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 137,704
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△ 814
そ の 他	<u>△ 256</u>
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>△ 138,774</u>
<u>繰 延 税 金 負 債 の 純 額</u>	<u>△ 27,590</u>

(注) 1 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産－繰延税金資産	40,471
固定資産－繰延税金資産	3,616
固定負債－繰延税金負債	△ 71,678

2 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が 30,629 百万円ある。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
欠損子会社の未認識税務利益	0.7%
税務上繰越欠損金の利用	△0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
住民税均等割等	0.8%
試験研究費等の法人税特別控除	△1.3%
評価性引当額の減少	△6.3%
その他	<u>△0.9%</u>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.1%</u>

⑤ 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 期 (平成18. 3.31現在)			前 期 (平成17. 3.31現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-	80	81	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	90	88	△ 1	-	-	-
合 計		90	88	△ 1	80	81	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 期 (平成18. 3.31現在)			前 期 (平成17. 3.31現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	135,233	475,581	340,347	130,503	309,258	178,754
	(2)債 券	95	102	6	-	-	-
	(3)その他	150	186	35	84	112	27
	計	135,480	475,869	340,389	130,588	309,370	178,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	3,237	3,027	△ 209	5,585	4,443	△ 1,142
	(2)債 券	-	-	-	93	89	△ 4
	(3)その他	13	13	△ 0	154	151	△ 2
	計	3,251	3,041	△ 210	5,833	4,684	△ 1,149
合 計		138,731	478,911	340,179	136,422	314,055	177,632

当 期 (自平成17. 4. 1 至平成18. 3.31)	前 期 (自平成16. 4. 1 至平成17. 3.31)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて 105百万円(株式105百万円)減損処理を行 っている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて 285百万円(株式285百万円)減損処理を行 っている。

3. 売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

当 期 (自平成17. 4. 1 至平成18. 3.31)				前 期 (自平成16. 4. 1 至平成17. 3.31)			
種類	売却原価	売却額	売却損益	種類	売却原価	売却額	売却損益
-	-	-	-	国債	4	4	0
売却の理由				売却の理由 宅地建物取引業法で定められている「その他の事務所」の 営業保証金として供託していた国債(額面5百万円)につ いて、当該事務所の撤廃に伴い取り戻しを行い、売却価額 が満期償還金額とほぼ同額となるため売却した。			

4. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当 期 (自平成17. 4. 1 至平成18. 3.31)	前 期 (自平成16. 4. 1 至平成17. 3.31)
売却額	16,746	15,273
売却益の合計額	10,858	10,323
売却損の合計額	4	12

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期 (平成18. 3.31現在)	前 期 (平成17. 3.31現在)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	862	9,336
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,986	13,223
非上場優先出資証券	7,000	7,000
その他	—	1,403

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当 期 (平成18. 3.31現在)				前 期 (平成17. 3.31現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	29	120	—	30	31	95	—	30
社債	—	861	—	—	—	1,335	—	—
その他	—	—	—	—	8,000	—	—	—
合 計	29	981	—	30	8,031	1,430	—	30

⑥ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

⑦ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。

当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	△ 163,965	△ 162,646
ロ. 年金資産	86,607	76,761
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 77,358	△ 85,884
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,377	16,796
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 279	△ 325
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△ 72,260	△ 69,413
ト. 退職給付引当金	△ 72,260	△ 69,413

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	5,526	5,371
ロ. 利息費用	4,003	3,932
ハ. 期待運用収益	△ 1,895	△ 1,810
ニ. 数理計算上の差異の償却額	2,385	2,340
ホ. 過去勤務債務の償却額	△ 133	△ 45
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	174	678
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	10,060	10,467

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	同左
ロ. 割引率	1.8%又は2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.8%又は2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した期に一括で償却している。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年又は10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期又はその翌期から償却している。）	同左